

昭和42年度事業計画

42. 3. 3

基本方針

昭和42年はわが国原子力界にとって最も重要な転換期を迎えることになった。すでに政府において動力炉の自主開発の基本政策が実施されるほか、総合エネルギー調査会の答申では原子力発電の位置づけが確認される等、^{原子力が}エネルギー供給産業のきびしい代替転移が徐々ながら明白に行なわれつつある。

日本原子力産業会議は、セアス 専任に対処する事業の根本政策と、運営体制を固めるため、昨年以来特別委員会を組織し、各方面の权威者によつて具体的構想が検討され、本年初頭にその答申が行なわれたが、理事会はこれを全面的に受入れ、この構想を基調として本年度の事業計画を立案することとした。

すなわち、原発活動を総合的立場において検討する審議機関として、常任理事会のもとに設置される総合企画委員会と、重要問題を機動的に処理する特別委員会制度の新運営体制によつて、原子力発電をはじめ、

